

平成18年3月期

決算短信（非連結）



平成18年5月11日

会社名 株式会社 多摩川電子
 コード番号 6838
 (URL <http://www.tmex.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 藤原 孝雄
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 八島 昭

TEL (0467) 76-2291
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

決算取締役会開催日 平成18年5月11日
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日
 単元株制度採用の有無 有（1単元1,000株）

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,551	(△7.0)	18	(-)	30	(-)
17年3月期	2,743	(16.3)	△49	(-)	△49	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	△200	-	△36	71	-	-	△7.8	0.7	1.2
17年3月期	△113	-	△20	91	-	-	△4.1	△1.1	△1.8

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 5,460,362株 17年3月期 5,433,344株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
18年3月期	6	00	0	00	6	00	32	-	1.3
17年3月期	6	00	0	00	6	00	32	-	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年3月期	4,211		2,478		58.8	453	89
17年3月期	4,701		2,692		57.3	493	04

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 5,461,000株 17年3月期 5,461,000株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,160株 17年3月期 360株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
18年3月期	△68		△412		△398	1,258	
17年3月期	49		△126		339	2,137	

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,222	14	10	0	00	-	-
通期	2,650	101	92	-	-	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1円86銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

平成17年9月末において関連会社でありましたJEM株式会社につきましては、平成18年3月29日に当社が保有する株式の全部を売却したことにより、平成18年3月末では当社の関連会社でなくなりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を換え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、当社を取り巻く事業環境の激変に敏速に対応し、開発型の製造メーカーとして、中期3カ年計画のもとに、高周波無線通信分野において、売上の拡大と利益の追求を図ってまいります。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、経営基盤の強化を図るため、経営の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

- ①目標達成のための戦略・戦術・手段の遂行
- ②顧客の満足する価格、品質、納期の達成
- ③顧客の要求を満たす新製品の開発
- ④顧客とのコミュニケーションの強化
- ⑤効率化の推進とコストダウンの徹底

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当期は、厳しい経営環境において受注の拡大及び利益体質の改善に努めてまいり、経常利益では30百万円を計上することができましたが、減損会計の適用により減損損失198百万円などを特別損失に計上したことにより、当期純利益は△200百万円となりました。株主への還元を最優先に考え、普通配当1株当たり6円の配当を実施いたしたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題としております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し、対処していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経常利益率7%を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信器用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、デジタル放送関連製品、ITS関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品などの開発・製造に積極的に取組むと共に、M&Aなども視野に入れ、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

通信市場におきましては、携帯電話設備の整備、加入者系無線LAN、高度道路交通システムの導入、放送のデジタル化等、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、コストダウンによる低価格化の実現及び品質の向上を図り、市場競争力を高める一方で、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備状況

イ. 取締役会

取締役会は毎月1回の定例開催のほか、緊急かつ重要事項に関しては、臨時に開催し、法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず出席し、重要な事項の決定に際しては監査役の意見を聞き、意思決定をしております。

ロ. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し、問題がある場合は取締役に提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に立会い、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ハ. 内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回(2月と8月)部門の業務活動の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善が必要な事項については、監査室長が日常的にその改善状況を確認するとともに、必要な場合は、総合会議及び早朝会議での報告を受け、適切な措置を講じております。

なお、内部監査にあたっては、重要監査項目については、監査役の助言のもと、決定しております。

ニ. 会議体

当社では、毎月2回役員以下部長以上が出席する会議(総合会議)において、部門長から、業務執行状況の報告を受け、業務執行状況について監督するとともに、重要事項については、代表取締役及び担当の役員から、指示し社内への徹底を図っております。

又、毎日始業前に開催される役員以下部長以上が出席する会議(早朝会議)において、部門長から毎日の業務執行状況についての報告を受け、適切に対応するとともに、重要情報の管理を実施しております。

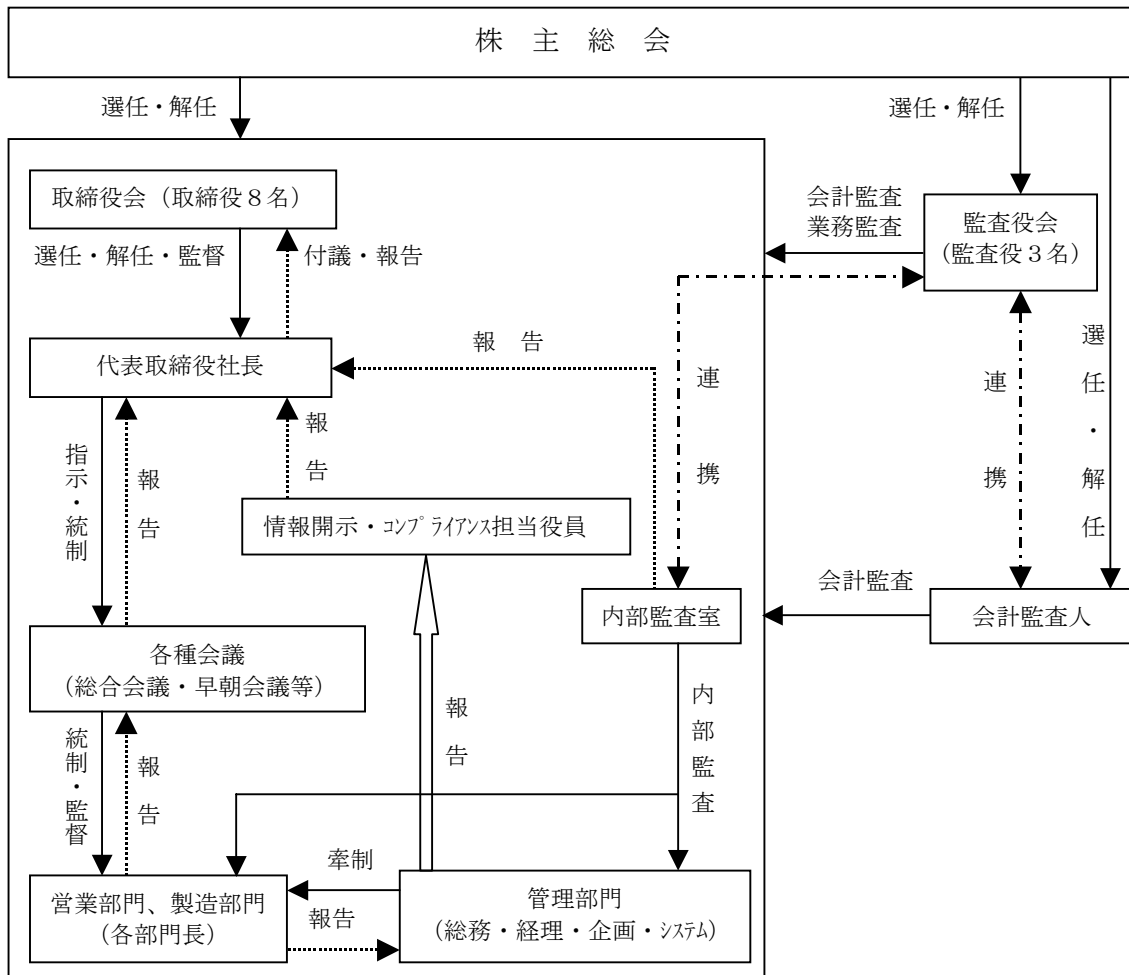
ホ. コンプライアンス

重要な情報は、管理部門(総務・人事、経理、財務、経営企画、情報システム)に集約し、これらを担当する役員に報告し、担当役員から代表取締役社長にすべて報告を行い、問題がある場合あるいは問題の発生のおそれがある場合は、毎日開催されている役員以下部長以上が出席する「早朝会議」において、代表取締役社長又は担当役員より、改善若しくは問題の発生の防止策を指示し、社内への徹底を図っております。

へ、社内規程の整備状況

社内業務全般にわたり網羅的に諸規定が整備されており、管理職以上に対しては教育を実施し、厳格なルールのもとで規程に則した業務運営を遂行しております。又、年2回実施しております内部監査においても、規程の遵守状況について、監査を行っております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室が、監査役会と連携を取り、毎年年2回（当事業年度は、平成17年8月16日から平成17年8月18日まで及び平成18年3月9日から平成18年3月10日までの2回実施いたしました。）内部監査を実施しております。

内部監査実施にあたっては、内部監査の重点項目について、事前に監査役と検討し、内部監査には常勤監査役も同席し、監査を実施しております。

その取組みの実施状況につきましては、「（7）内部管理体制①ーハ 内部監査」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復及び株式市場の回復など、景気は上昇傾向を見せ、これに伴い設備投資の増加や個人消費の伸びがみられましたが、その一方で原油の高騰など一部不安材料を抱えた状況で推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、携帯電話に係る周波数帯の再編に伴い、当事業年度前半は携帯電話関連設備投資が抑制され、需要が落ち込みましたが、後半に入り通信業者各社の設備投資が活発になり、需要は大幅に回復の傾向を見せてまいりました。地上波デジタル放送につきましても、通信網の整備が本格化し、設備需要の増加が顕著に現れてまいりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、携帯電話設備市場及びデジタル放送設備市場を軸に、光通信関連、防衛関連、防災関連などの市場に対し、積極的に営業活動を行い、需要の拡大を図ってまいりました。

この結果、当期における受注高は、2,589百万円（前期比0.1%減）、売上高は2,551百万円（前期比7.0%減）となりました。

損益面では、全社を挙げて全力で原価低減に取り組むとともに、平成17年9月末をもって、不採算部門でありました山梨工場及び秋田技術研究所の閉鎖を実施し、その結果、経常利益は30百万円（前期経常損失49百万円）となりました。当期純利益につきましては、当期より固定資産に係る減損会計を適用したことに伴い、山梨工場及び遊休資産の減損損失198百万円など、特別損失に232百万円を計上したことにより、△200百万円（前期純損失113百万円）となりました。

部門別では、携帯電話設備市場は、当期後半に入り需要の回復はあったものの、当期前半は周波数帯の再編に伴う通信業者各社の設備投資抑制の影響を受け、需要が停滞したことにより、デバイス部門は前期比23.1%の減少となりました。システム機器部門は、デジタル放送関連設備需要が好調に推移したことにより、前期比51.8%の増加、又、半導体部門は、光関連の需要により、前期比368.8%の増加となりました。

(2) 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,828百万円（前事業年度末は、3,520百万円）となり、692百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少が912百万円ありましたが、売掛債権及び受取手形の増加が、それぞれ173百万円及び36百万円あったことによるものであります。

当事業年度におきましては、金融機関からの借入を意図的に控え、リスクの極めて低い投資信託の購入を503百万円を実施し、手元資金の有効活用を図ったことにより、現金及び預金が減少いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,383百万円（前事業年度末は、1,180百万円）となり、202百万円増加いたしました。これは主に、当期より減損会計を適用したこと及び山梨工場の閉鎖に伴い機械装置、工具器具備品などを売却・除却したことにより、有形固定資産は495百万円減少いたしました。手持資金の有効活用を図るため、リスクの極めて低い投資信託を503百万円購入したことなどにより、投資その他の資産が686百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、1,216百万円（前事業年度末は、1,187百万円）となり、29百万円増加しました。これは主に、当期は後半に入り受注状況が好転したことにより、買掛金及び支払手形が、それぞれ119百万円及び75百万円増加いたしました。銀行借入を意図的に控えたことによる借入金の減少が119百万円あったこと、当期は前期のような不具合製品の改修費用の発生が無かったことにより、未払金が32百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、516百万円（前事業年度末は、821百万円）となり、304百万円減少しました。これは主に、長期借入金が245百万円減少したこと及び役員の退職に伴い、役員退職慰労引当金が77百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、2,478百万円（前事業年度末は、2,692百万円）となり、214百万円減少しました。これは主に、当期より減損会計を適用したことによる減損損失198百万円などの特別損失が発生したことにより、当期純利益が△200百万円となり、利益剰余金が233百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が減少したこと及び資金の有効活用を図った結果、投資有価証券等の購入による支出が508百万円増加したこと、並びに借入金を意図的に減少させたことなどにより、前事業年度に比べ878百万円減少し、当事業年度末には1,258百万円（前期比41.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、68百万円となり前事業年度に比べ118百万円減少しました。

これは主に、税引前当期純損失が197百万円あったこと、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化により、それぞれ219百万円、39百万円減少しましたが、仕入債務などの増加によるキャッシュ・フローの改善が205百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、412百万円となり前事業年度に比べ285百万円増加しました。

これは主に、当期は投資有価証券の取得による支出の増加が416百万円及び定期預金の預入による支出の増加が150百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入の増加及び定期預金の払戻による収入の増加が、それぞれ233百万円及び33百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、398百万円となり前事業年度に比べ737百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の借入による収入が700百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が100万円増加したこと、社債の償還による支出が100百万円減少したこと及び株式発行による収入が36百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める無線通信用機器の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術が必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社は、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の売上先への依存

当社の売上高の62.4%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社の業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

そのうち主要な売上先は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成17年3月期		平成18年3月期		販売品目
	金額	全社売上に占める割合 (%)	金額	全社売上に占める割合 (%)	
(株)日立国際電気	712,838	26.0	519,625	20.4	デバイス機器品 システム機器品
富士通(株)	82,020	3.0	233,594	9.2	デバイス機器品
日本無線(株)	125,350	4.6	184,273	7.2	システム機器品
パナソニック・モバイル・コミュニケーションズ(株)	144,462	5.3	162,921	6.4	デバイス機器品
(株)東芝	50,031	1.8	124,078	4.9	システム機器品

④人材の確保及び育成

当社の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、当社の基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出荷後の製品の欠陥

当社は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響がでる可能性があります。

当社の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、当業界におきましては、前期に引き続き価格値下げの要求及び企業間の競争が続く中、受注状況は厳しい状況で推移することが予測されます。

このような状況の中で、第3世代携帯電話、デジタル放送関連、防災無線関連、光通信関連などの設備需要が増加することが期待されております。

このような環境のもと、営業力の強化を第一優先課題として取り組む一方で、一層のコストダウンを図り、利益体質の改善に努めることにより、売上高2,650百万円、営業利益80百万円、経常利益101百万円、当期純利益は、92百万円を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,275,943		1,363,229		△912,714	
2. 受取手形		93,426		129,571		36,144	
3. 売掛金		890,064		1,063,289		173,224	
4. 商品		1,688		—		△1,688	
5. 原材料		84,892		48,263		△36,629	
6. 仕掛品		169,463		214,413		44,950	
7. 前払費用		2,429		3,955		1,525	
8. その他		2,209		5,392		3,183	
流動資産合計		3,520,117	74.9	2,828,114	67.1	△692,002	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	791,206		487,316			
減価償却累計額		331,994	459,212	285,633	201,683	△257,528	
(2) 構築物		30,777		2,910			
減価償却累計額		15,695	15,081	2,481	428	△14,653	
(3) 機械及び装置		110,340		41,188			
減価償却累計額		77,686	32,654	36,850	4,337	△28,317	
(4) 車両運搬具		14,424		12,871			
減価償却累計額		9,615	4,808	8,592	4,278	△530	
(5) 工具器具及び備品		813,914		699,546			
減価償却累計額		729,732	84,181	640,742	58,804	△25,377	
(6) 土地	※1		369,052		200,003	△169,049	
有形固定資産合計			964,992	20.5	469,535	11.1	△495,456
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			21,111		21,111	—	
(2) ソフトウェア			9,867		21,745	11,878	
(3) 電話加入権			2,968		2,538	△429	
(4) 水道施設利用権			1,933		1,686	△246	
無形固定資産合計			35,880	0.8	47,082	1.2	11,202

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	166,104		711,051		544,947
(2) 長期性定期預金	※4	—		150,000		150,000
(3) その他		26,332		17,900		△8,432
(4) 貸倒引当金		△12,359		△11,959		400
投資その他の資産合 計		180,077	3.8	866,992	20.6	686,915
固定資産合計		1,180,949	25.1	1,383,610	32.9	202,660
資産合計		4,701,067	100.0	4,211,725	100.0	△489,342
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		316,939		435,947		119,008
2. 買掛金		126,498		202,495		75,997
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	602,140		482,770		△119,370
4. 未払金		54,488		22,381		△32,107
5. 未払費用		29,530		23,653		△5,876
6. 未払法人税等		10,938		4,963		△5,974
7. 未払消費税等		12,001		11,067		△933
8. 前受金		1,250		4,743		3,492
9. 預り金		6,197		3,512		△2,685
10. 賞与引当金		27,207		25,457		△1,750
流動負債合計		1,187,191	25.2	1,216,992	28.9	29,801
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	630,600		385,468		△245,132
2. 繰延税金負債		12,002		31,594		19,591
3. 退職給付引当金		63,478		61,128		△2,349
4. 役員退職慰労引当金		115,464		38,363		△77,101
固定負債合計		821,545	17.5	516,554	12.3	△304,991
負債合計		2,008,737	42.7	1,733,547	41.2	△275,190

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		1,029,413	21.9		1,029,413	24.4	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,196,022			1,196,022			
資本剰余金合計			1,196,022	25.4		1,196,022	28.4	—
III 利益剰余金								
1. 任意積立金								
(1) 別途積立金		369,100			269,100			△100,000
2. 当期末処分利益 (△ 当期末処理損失)		80,660			△52,572			△133,232
利益剰余金合計			449,760	9.6		216,527	5.1	△233,232
IV その他有価証券評価差 額金			17,239	0.4		36,939	0.9	19,700
V 自己株式	※3		△104	△0.0		△724		△620
資本合計			2,692,330	57.3		2,478,178	58.8	△214,152
負債・資本合計			4,701,067	100.0		4,211,725	100.0	△489,342

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		2,738,606			2,551,149			
2. 商品売上高		4,461	2,743,068	100.0	551	2,551,700	100.0	△191,367
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価		2,331,364			2,091,830			
2. 期首商品たな卸高		1,709			1,688			
3. 当期商品仕入高		3,209			297			
合計		4,918			1,985			
4. 期末商品たな卸高		1,688			—			
5. 商品売上原価		3,230	2,334,594	85.1	1,985	2,093,816	82.1	△240,778
売上総利益			408,473	14.9		457,884	17.9	49,410
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		457,617	16.7		439,318	17.2	△18,299
営業利益 (△営業損失)			△49,144	△1.8		18,565	0.7	67,709
IV 営業外収益								
1. 受取利息		576			1,169			
2. 受取配当金		2,001			15,447			
3. 社宅家賃収入		4,642			4,575			
4. 未請求残高取崩益		2,940			2,213			
5. 生命保険配当金		439			455			
5. その他		1,076	11,676	0.4	1,952	25,813	1.0	14,137
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,361			13,589			
2. 社債利息		1,970			—			
3. その他		12	12,345	0.4	441	14,031	0.5	1,685
経常利益 (△経常損失)			△49,813	△1.8		30,347	1.2	80,161

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 3	—		1,470		
2. 生命保険解約金収入		—	—	3,221	4,692	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※ 4	54,899		8,811		
2. 固定資産売却損	※ 5	4,905		14,990		
3. 会員権評価損		368		—		
4. 減損損失	※ 6	—		198,681		
5. 特別退職金		—	60,173	10,260	232,744	9.1
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)			△109,986		△197,703	△7.7
法人税、住民税及び 事業税		3,615		2,765		
法人税等調整額		—	3,615	—	2,765	0.1
当期純利益 (△当期 純損失)			△113,602		△200,469	△7.8
前期繰越利益			194,263		147,896	
当期末処分利益 (△ 当期末処理損失)			80,660		△52,572	△133,232

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,235,888	52.7	1,246,449	57.6
II 労務費		597,460	25.5	511,770	23.6
III 経費		511,825	21.8	408,048	18.8
当期総製造費用		2,345,174	100.0	2,166,268	100.0
期首仕掛品たな卸高		182,837		169,463	
合計		2,528,011		2,335,731	
期末仕掛品たな卸高		169,463		214,413	
他勘定振替高	※2	27,184		29,487	
当期製品製造原価		2,331,364		2,091,830	

(注) ※1、※2の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 330,722千円 減価償却費 66,249千円 備品消耗品費 25,577千円		※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 294,030千円 減価償却費 38,989千円 備品消耗品費 20,913千円	
※2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 研究開発費 27,184千円		※2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 研究開発費 29,487千円	
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。		3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△109,986	△197,703
減価償却費		90,551	62,621
貸倒引当金の減少額		△640	△400
賞与引当金の減少額		△2,594	△1,750
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		1,633	△2,349
役員退職慰労引当金の減少額		—	△77,101
受取利息及び受取配当金		△2,577	△16,617
支払利息及び社債利息		12,332	13,589
固定資産売却益		—	△1,470
固定資産売却損		4,905	14,490
固定資産除却損		54,899	8,811
減損損失		—	198,681
特別退職金		—	△10,260
売上債権の減少額 (△増加額)		10,200	△209,369
たな卸資産の減少額 (△増加額)		32,942	△6,632
仕入債務の増加額 (△減少額)		△78,309	195,006
未払金の増加額 (△減少額)		29,098	△31,767
未払消費税等の増加額 (△減少額)		12,001	△933
その他		9,799	△14,514
小計		64,255	△57,149
利息及び配当金の受取額		2,365	16,594
特別退職金の支払額		—	△10,260
利息の支払額		△13,035	△13,977
法人税等の支払額		△3,650	△3,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,935	△68,407

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△150,000
定期預金の払戻による収入		—	33,978
有形固定資産の取得による支出		△30,902	△8,612
有形固定資産の売却による収入		2,405	233,056
無形固定資産の取得による支出		△6,034	△19,017
投資有価証券の取得による支出		△91,904	△508,655
投資活動におけるその他の収入 (△支出)		△169	7,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,605	△412,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△564,380	△664,502
社債の償還による支出		△100,000	—
株式の発行による収入		36,285	—
自己株式の取得による支出		—	△620
配当金の支払額		△32,502	△33,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		339,402	△398,225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		262,732	△878,758
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,874,808	2,137,540
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,137,540	1,258,782

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益 (△当期 未処理損失)			80,660		△52,572
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		100,000	100,000	149,100	149,100
合計			180,660		96,527
III 利益処分量 配当金		32,763	32,763		32,759
IV 次期繰越利益			147,896		63,768

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料……移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物………17年～38年 機械及び装置…6年～11年 工具器具及び備品…5年～20年</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物………20年～38年 機械及び装置…6年～11年 工具器具及び備品…5年～20年</p> <p>無形固定資産……定額法 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年 9月 2日の取締役会において、平成15年 9月30日をもって内規を廃止し、平成15年 9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は11,103千円増加し、税引前当期純損失は、187,577千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																						
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">143,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,700千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">388,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,600千円</td> </tr> </table>	建物	143,697千円	土地	196,003千円	計	339,700千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	388,600千円	計	388,600千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">133,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,097千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">470,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,330千円</td> </tr> </table>	建物	133,093千円	土地	196,003千円	投資有価証券	23,000千円	計	352,097千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	470,330千円	計	470,330千円
建物	143,697千円																						
土地	196,003千円																						
計	339,700千円																						
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	388,600千円																						
計	388,600千円																						
建物	133,093千円																						
土地	196,003千円																						
投資有価証券	23,000千円																						
計	352,097千円																						
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	470,330千円																						
計	470,330千円																						
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,880,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,461,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,880,000株	発行済株式総数	普通株式	5,461,000株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,880,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,461,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,880,000株	発行済株式総数	普通株式	5,461,000株										
授権株式数	普通株式	14,880,000株																					
発行済株式総数	普通株式	5,461,000株																					
授権株式数	普通株式	14,880,000株																					
発行済株式総数	普通株式	5,461,000株																					
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式360株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式1,160株であります。</p>																						
<p>※4. —————</p>	<p>※4. 長期性定期預金</p> <p>投資その他の資産の長期性定期預金（満期日平成24年 6月29日）150,000千円は、当社の意向により満期日前に解約する場合は、清算金を支払う定期預金であります。</p>																						
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">17,239千円</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">36,939千円</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76.2%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,423千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">105,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,118千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,154千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">29,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,301千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">52,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 52,161千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,946千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,899千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,170千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,905千円</td></tr> </table>	役員報酬	99,423千円	給料・賞与	105,213千円	賞与引当金繰入額	4,118千円	退職給付費用	1,155千円	福利厚生費	23,154千円	支払手数料	29,713千円	減価償却費	24,301千円	研究開発費	52,161千円	建物	53,946千円	車両運搬具	111千円	工具器具及び備品	358千円	その他	483千円	合計	54,899千円	建物	590千円	車両運搬具	144千円	土地	4,170千円	合計	4,905千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、77.0%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,987千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">105,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,687千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">22,316千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">33,429千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,631千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">55,488千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 55,488千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,733千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,041千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,811千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>山梨工場土地建物</td><td style="text-align: right;">5,714千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,990千円</td></tr> </table>	役員報酬	92,987千円	給料・賞与	105,493千円	賞与引当金繰入額	4,048千円	退職給付費用	2,687千円	福利厚生費	22,316千円	支払手数料	33,429千円	減価償却費	23,631千円	研究開発費	55,488千円	工具器具及び備品	810千円	土地	660千円	合計	1,470千円	建物	2,733千円	機械装置	1,762千円	車両運搬具	134千円	工具器具及び備品	3,139千円	その他	1,041千円	合計	8,811千円	山梨工場土地建物	5,714千円	機械装置	7,104千円	工具器具及び備品	2,172千円	合計	14,990千円
役員報酬	99,423千円																																																																												
給料・賞与	105,213千円																																																																												
賞与引当金繰入額	4,118千円																																																																												
退職給付費用	1,155千円																																																																												
福利厚生費	23,154千円																																																																												
支払手数料	29,713千円																																																																												
減価償却費	24,301千円																																																																												
研究開発費	52,161千円																																																																												
建物	53,946千円																																																																												
車両運搬具	111千円																																																																												
工具器具及び備品	358千円																																																																												
その他	483千円																																																																												
合計	54,899千円																																																																												
建物	590千円																																																																												
車両運搬具	144千円																																																																												
土地	4,170千円																																																																												
合計	4,905千円																																																																												
役員報酬	92,987千円																																																																												
給料・賞与	105,493千円																																																																												
賞与引当金繰入額	4,048千円																																																																												
退職給付費用	2,687千円																																																																												
福利厚生費	22,316千円																																																																												
支払手数料	33,429千円																																																																												
減価償却費	23,631千円																																																																												
研究開発費	55,488千円																																																																												
工具器具及び備品	810千円																																																																												
土地	660千円																																																																												
合計	1,470千円																																																																												
建物	2,733千円																																																																												
機械装置	1,762千円																																																																												
車両運搬具	134千円																																																																												
工具器具及び備品	3,139千円																																																																												
その他	1,041千円																																																																												
合計	8,811千円																																																																												
山梨工場土地建物	5,714千円																																																																												
機械装置	7,104千円																																																																												
工具器具及び備品	2,172千円																																																																												
合計	14,990千円																																																																												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※6.	<p>※6. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨工場 (山梨県北杜市)</td> <td style="text-align: center;">工場設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">155,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">独身寮 (神奈川県綾瀬市)</td> <td style="text-align: center;">寮</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> <td style="text-align: right;">19,072</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生用土地等</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するため、管理会計上の区分に基づき、資産を工場単位にグループ化し、本社工場と山梨工場の2つの資産グループとしております。</p> <p>グルーピングの単位であります山梨工場につきましては、平成17年9月30日をもって、工場を閉鎖したことに伴い、同工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（155,205千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物135,477千円、構築物13,815千円、機械装置3,815千円、工具器具及び備品1,810千円、その他288千円であります。</p> <p>なお、山梨工場の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、平成17年10月5日に締結した売買契約書に記載された売却価額で算定しております。</p> <p>グルーピングの単位であります本社工場におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、独身寮につきましては、平成17年11月29日に売却を実施し、福利厚生用の土地等は、売却を予定しておりますので、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,475千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地35,003千円、建物6,472千円、その他2,000千円であります。</p> <p>なお、遊休資産である福利厚生施設用の土地等、独身寮の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定による鑑定価額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205	独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び 建物	19,072	福利厚生用土地等	遊休	土地	24,403
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205														
独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び 建物	19,072														
福利厚生用土地等	遊休	土地	24,403														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,275,943千円	現金及び預金勘定 1,363,229千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△138,403千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△104,447千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,137,540千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,258,782千円</u>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	財務諸表規則第8条の6第6項の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	40,913	69,789	28,876	42,819	111,591	68,772
	投資信託	30,019	31,150	1,130	30,019	40,232	10,212
	小計	70,933	100,940	30,006	72,839	151,824	78,985
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	—	—	—	503,750	493,550	△10,200
	小計	—	—	—	503,750	493,550	△10,200
合計		70,933	100,940	30,006	576,589	645,374	68,785

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる場合は、減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

前事業年度 (平成17年3月31日)

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,163千円
非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

当事業年度 (平成18年3月31日)

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,677千円
非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額 (平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	60,000	—
合計	—	—	60,000	—

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務（千円）	63,478	61,128

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付費用の額（千円）	11,575	14,774

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入超過額 10,882</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 24,282</p> <p>役員退職慰労引当金 46,185</p> <p>棚卸資産評価損否認額 8,234</p> <p>減価償却費償却超過額 26,519</p> <p>繰越欠損金 198,224</p> <p>その他 18,429</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 332,759</p> <p>評価性引当金 $\Delta 332,759$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 12,002$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 $\Delta 12,002$</p> <hr/> <p>繰延税金資産(△負債)の純額 $\Delta 12,002$</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入超過額 10,182</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 24,451</p> <p>役員退職慰労引当金 15,345</p> <p>棚卸資産評価損否認額 4,815</p> <p>減価償却費償却超過額 5,073</p> <p>固定資産減損額 9,761</p> <p>繰越欠損金 330,503</p> <p>その他 10,081</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 410,215</p> <p>評価性引当金 $\Delta 410,215$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 31,594$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 $\Delta 31,594$</p> <hr/> <p>繰延税金資産(△負債)の純額 $\Delta 31,594$</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率(調整) 40.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 2.3$</p> <p>住民税均等割 $\Delta 3.3$</p> <p>評価性引当金の増加 $\Delta 37.3$</p> <p>その他 $\Delta 0.4$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 3.3$</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率(調整) 40.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.8$</p> <p>住民税均等割 $\Delta 1.4$</p> <p>評価性引当金の増加 $\Delta 39.2$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 1.4$</p>

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連会社の損益等からみて、重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	493円04銭	453円89銭
1株当たり当期純損失	20円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	36円71銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	113,602	200,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	113,602	200,469
普通株式の期中平均株式数(株)	5,433,344	5,460,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)2種類(目的となる株式の数85,000株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類(目的となる株式の数21,000株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 製品別売上高

(単位：千円)

品目		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製品	デバイス品	2,178,642	79.4	1,675,162	65.7
	システム機器品	558,145	20.4	847,093	33.2
	半導体組立	6,280	0.2	29,443	1.1
合計		2,743,068	100.0	2,551,700	100.0

6. 製品別受注高

(単位：千円)

品目		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製品	デバイス品	1,933,457	74.6	1,806,785	69.8
	システム機器品	651,881	25.2	749,944	29.0
	半導体組立	7,172	0.3	32,464	1.2
合計		2,592,511	100.0	2,589,195	100.0

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成17年4月17日に開示済みであります。

以上